



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 兼松エンジニアリング株式会社  
コード番号 6402 URL <http://www.kanematsu-eng.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佃 維男  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門執行役員 (氏名) 中野 守康  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日

TEL 088-845-5511  
平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,360	0.3	852	0.9	880	1.6	596	3.2
29年3月期	10,331	9.5	844	4.7	866	4.7	616	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	107.37		12.8	10.0	8.2
29年3月期	110.93		14.5	10.6	8.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,057	4,852	53.6	872.95
29年3月期	8,503	4,468	52.6	803.87

(参考) 自己資本 30年3月期 4,852百万円 29年3月期 4,468百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	568	831	207	772
29年3月期	919	412	180	1,243

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		38.00	38.00	211	34.3	5.0
30年3月期		0.00		37.00	37.00	205	34.5	4.4
31年3月期(予想)		0.00		36.00	36.00		33.8	

平成29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当26円00銭  
平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当25円00銭  
平成31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当24円00銭

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	10.8	390	33.2	400	33.1	276	32.5	49.65
通期	10,300	0.6	840	1.4	860	2.3	593	0.5	106.68

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,564,000 株	29年3月期	5,564,000 株
期末自己株式数	30年3月期	5,242 株	29年3月期	5,214 株
期中平均株式数	30年3月期	5,558,781 株	29年3月期	5,558,786 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(持分法損益等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12
4. その他	P. 13
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 13
(2) 役員の異動	P. 14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、IT産業を中心とする輸出の回復や公共投資の増加、堅調な雇用・所得情勢を受けた個人消費の底堅い推移等により、総じて緩やかな回復が続きました。

かかる状況下、当社は期初受注残から引き続き、活発な生産活動を維持いたしました。

シャーシの一斉モデルチェンジに伴い、新型シャーシの当社への搬入時期に不確定な部分があった為、特に第2四半期には、受注のペースが一時的に鈍化いたしました。

しかしながら、首都圏を中心とするオリンピック事業向け需要に加え、全国的なインフラ整備/長寿命化等に伴う幅広い需要は底堅く、通期では、概ね前事業年度並の売上を計上いたしました。

経営成績につきましては、前事業年度に比べ受注高は320百万円減の10,265百万円(前期比3.0%減)、受注残高は95百万円減の4,394百万円(前期比2.1%減)となりました。

売上高は29百万円増の10,360百万円(前期比0.3%増)となりました。これは主として強力吸引作業車の売上高が前事業年度に比べ422百万円増の7,217百万円、高圧洗浄車の売上高が前事業年度に比べ221百万円減の1,493百万円となったことによるものであります。

営業利益は7百万円増の852百万円(前期比0.9%増)となりました。調達部材のコストダウンは継続的に実施しておりますが、前事業年度と比べ納入台数が減少したことにより、売上総利益は113百万円減の2,466百万円(前期比4.4%減)となりました。一方、業績に連動した賞与支給額減少等による人件費減少等により、販売費及び一般管理費が121百万円減の1,614百万円(前期比7.0%減)となったことによるものであります。

経常利益は営業外収益として27百万円を計上し、13百万円増の880百万円(前期比1.6%増)となりました。営業外収益は主に、受取賃貸料によるものであります。

当期純利益は一部遊休資産の減損処理を進めたことにより、税引前当期純利益は860百万円(前期比2.3%減)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は263百万円(前期比0.3%減)となりました。この結果、当事業年度における当期純利益は19百万円減の596百万円(前期比3.2%減)となりました。

製品の品目別の業績については、次のとおりであります。なお、当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

#### (ア) 強力吸引作業車

ポスト・ポスト新長期規制に対応したシャーシモデルチェンジに伴う駆け込み需要もあり、前事業年度に引き続き、各市場とも活発でありましたが、移行時はシャーシ供給が不安定な時期もあり、受注高及び受注残高は前事業年度を下回る結果となりました。一方、売上高につきましては、シャーシモデルチェンジに伴う駆け込み需要により前事業年度を上回る結果となりました。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は319百万円減の6,959百万円(前期比4.4%減)、売上高は422百万円増の7,217百万円(前期比6.2%増)、受注残高は258百万円減の3,293百万円(前期比7.3%減)となりました。

#### (イ) 高圧洗浄車

前事業年度に引き続き、下水道関係のインフラ整備事業の需要があり、受注高及び受注残高は増加しております。一方、売上高については、お客様への納入時期の違いにより、前事業年度を下回る結果となりました。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は105百万円増の1,656百万円(前期比6.8%増)、売上高は221百万円減の1,493百万円(前期比12.9%減)、受注残高は163百万円増の768百万円(前期比27.0%増)となりました。

(ウ)粉粒体吸引・圧送車

前事業年度は6台、当事業年度は4台の売上となりました。工場関係向けの需要は継続しております。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は288百万円増の330百万円(前期比688.8%増)、売上高は78百万円減の139百万円(前期比36.2%減)、受注残高は191百万円増の233百万円(前期比455.5%増)となりました。

(エ)部品売上

部品は堅調に販売されており、受注高・売上高ともに前事業年度に比べ17百万円増の846百万円(前期比2.1%増)となりました。

(オ)その他

その他は、上記に属さない製品、中古車の販売及び修理改造等であります。当事業年度は、造船所向けの「バキュームコンベヤ(定置型吸引機)」、農産バイオマスからの有用成分を抽出する減圧蒸留型抽出装置等の特殊製品の売上を計上しております。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は411百万円減の471百万円(前期比46.6%減)、売上高は109百万円減の663百万円(前期比14.2%減)、受注残高は192百万円減の99百万円(前期比65.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度末に比べ554百万円増加し9,057百万円となりました。これは主に、売上債権の減少84百万円はありましたが、現金及び預金の増加77百万円、たな卸資産の増加413百万円及び「eセンター」新設等に伴う有形固定資産の増加123百万円によるものであります。なお、「eセンター」は、生産環境の充実に寄与する設備として平成29年11月より稼働しております。

負債は、前事業年度末に比べ170百万円増加し4,205百万円となりました。これは主に、未払消費税の減少72百万円及び前受金の減少60百万円はありましたが、仕入債務の増加277百万円及び退職給付引当金の増加15百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ383百万円増加し4,852百万円となりました。これは主に、剰余金の配当211百万円はありましたが、当期純利益596百万円を計上できたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ470百万円減少し、772百万円(前期比37.8%減)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ350百万円減少し、568百万円(前期比38.1%減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加413百万円及び法人税等の支払額256百万円はありましたが、税引前当期純利益の計上860百万円及び仕入債務の増加282百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ419百万円増加し、831百万円(前期比101.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出256百万円及び定期預金の純増減額550百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ26百万円増加し、207百万円(前期比14.9%増)となりました。これは主に、配当金の支払い207百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

翌事業年度の日本経済は、IT部門や中国経済の回復ペースの鈍化に伴い輸出が減速するものの、オリンピック関連や生産性向上投資に加え、賃上げ効果による個人消費の底堅い推移が見込まれる一方で、物価上昇テンポはゆっくりしたものに留まる、いわゆる「適温経済」が継続すると見込まれます。

このような状況の下、当社では、「成長」をスローガンとする、中期経営計画の最終年度を迎えます。翌事業年度は、オリンピック前後の開発に伴う建設事業や、全国的なインフラ整備への需要が見込まれます。

翌事業年度も当事業年度同様、高水準の受注残でのスタートとなります。顧客信頼度強化、人材の成長、新市場開拓を3本柱として、「成長」の完成と、「K&Eの将来」を見据えた次期中期経営計画の策定を進めてまいります。更なる効率化の推進による安定利益の確保を目指し、生産効率化のための設備投資を推進します。また、近い将来発生すると言われる、南海地震に備えてのBCPの実践も不可欠と考えており、当事業年度末現在、貸借対照表上、現金及び預金として計上されている2,271百万円につきましては、これらの目的で有効活用することを検討しております。

## [1] 売上・利益計画

		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
計画	平成31年3月期	10,300	840	860	593
実績	平成30年3月期	10,360	852	880	596

## [2] 製品別売上計画

	計画	実績	増減(百万円)	増減率(%)
	平成31年3月期 (百万円)	平成30年3月期 (百万円)		
強力吸引作業車	7,220	7,217	+3	+0.0
高压洗浄車	1,540	1,493	+47	+3.1
粉粒体吸引・圧送車	200	139	+61	+43.9
部品売上	800	846	△46	△5.4
その他	540	663	△123	△18.6
合計	10,300	10,360	△60	△0.6
(うち、海外売上)	180	95	+85	+89.5

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## [基本方針]

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の充実とともに自己資本利益率の向上に努め、安定的な配当(1株当たり12円の普通配当)の継続を行うとともに、業績の状況により配当性向35%を目標として配当を行うことを基本方針としております。

## [当期の配当]

当事業年度の業績は、一部遊休資産の減損処理に伴う特別損失計上により、前事業年度を下回ったものの、引き続き高水準の当期純利益を計上することとなりました。これらを踏まえ、普通配当の12円に、特別配当25円を合わせ、期末配当金は1株当たり37円といたしました。

## [次期の配当]

翌事業年度の業績予想、利益剰余金の額、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金は期末配当金として36円(普通配当12円、特別配当24円)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,194,250	2,271,744
受取手形	989,377	681,409
電子記録債権	256,846	360,634
売掛金	1,494,548	1,614,033
商品及び製品	200,688	461,842
仕掛品	791,463	943,187
原材料及び貯蔵品	242,738	243,062
前払費用	17,193	19,531
繰延税金資産	135,169	134,682
その他	4,368	14,062
貸倒引当金	△1,370	△1,328
流動資産合計	6,325,274	6,742,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,445,057	1,545,945
減価償却累計額	△966,714	△1,002,801
建物(純額)	478,343	543,144
構築物	77,630	78,811
減価償却累計額	△49,549	△54,475
構築物(純額)	28,080	24,336
機械及び装置	303,879	327,866
減価償却累計額	△235,628	△246,734
機械及び装置(純額)	68,250	81,131
車両運搬具	189,340	189,425
減価償却累計額	△139,580	△150,514
車両運搬具(純額)	49,759	38,910
工具、器具及び備品	173,905	189,351
減価償却累計額	△126,102	△144,747
工具、器具及び備品(純額)	47,803	44,603
土地	1,254,363	1,299,128
建設仮勘定	—	18,642
有形固定資産合計	1,926,601	2,049,897
無形固定資産		
ソフトウェア	48,876	26,518
電話加入権	3,724	3,724
無形固定資産合計	52,600	30,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,564	25,976
出資金	76,520	101,770
長期前払費用	1,047	795
繰延税金資産	75,743	88,574
その他	21,445	19,836
貸倒引当金	△3,721	△2,305
投資その他の資産合計	198,599	234,646
固定資産合計	2,177,801	2,314,786
資産合計	8,503,076	9,057,648



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,182,802	959,347
電子記録債務	873,896	942,240
買掛金	855,936	1,288,381
未払金	62,954	58,669
未払費用	111,331	119,538
未払法人税等	146,519	155,747
未払消費税等	72,635	—
預り金	48,239	47,538
前受金	92,907	32,214
賞与引当金	265,000	280,000
役員賞与引当金	60,200	57,300
製品保証引当金	62,000	46,500
その他	7,337	9,172
流動負債合計	3,841,760	3,996,651
固定負債		
長期未払金	9,470	9,470
退職給付引当金	183,298	198,993
固定負債合計	192,768	208,463
負債合計	4,034,529	4,205,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金		
資本準備金	356,021	356,021
資本剰余金合計	356,021	356,021
利益剰余金		
利益準備金	49,625	49,625
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	2,343,789	2,729,403
利益剰余金合計	3,793,414	4,179,028
自己株式	△1,828	△1,875
株主資本合計	4,461,306	4,846,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,240	5,659
評価・換算差額等合計	7,240	5,659
純資産合計	4,468,547	4,852,534
負債純資産合計	8,503,076	9,057,648

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,331,385	10,360,876
売上原価		
製品期首たな卸高	210,451	200,688
当期製品製造原価	7,741,099	8,155,308
合計	7,951,551	8,355,997
製品期末たな卸高	200,688	461,842
売上原価合計	7,750,863	7,894,154
売上総利益	2,580,522	2,466,722
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	407,292	388,430
賞与	212,713	189,372
賞与引当金繰入額	132,019	130,550
役員賞与引当金繰入額	60,200	57,300
退職給付費用	11,298	12,469
貸倒引当金繰入額	△1,055	△1,458
製品保証引当金繰入額	24,000	△351
研究開発費	81,188	89,245
減価償却費	74,720	59,703
その他	733,300	688,810
販売費及び一般管理費合計	1,735,678	1,614,073
営業利益	844,843	852,648
営業外収益		
受取利息	212	130
受取賃貸料	17,724	18,255
為替差益	84	88
その他	4,060	9,397
営業外収益合計	22,082	27,871
営業外費用		
長期前払費用償却	162	—
その他	26	71
営業外費用合計	189	71
経常利益	866,736	880,447
特別利益		
受取保険金	31,210	—
固定資産売却益	18	46
特別利益合計	31,229	46
特別損失		
固定資産売却損	24	—
固定資産除却損	74	314
減損損失	—	19,391
災害による損失	16,414	—
特別損失合計	16,512	19,705
税引前当期純利益	881,453	860,788
法人税、住民税及び事業税	262,596	276,277
法人税等調整額	2,201	△12,337
法人税等合計	264,798	263,939
当期純利益	616,654	596,848

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	1,910,574	3,360,199
当期変動額							
剰余金の配当						△183,439	△183,439
当期純利益						616,654	616,654
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	433,214	433,214
当期末残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	2,343,789	3,793,414

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,828	4,028,091	△1,014	△1,014	4,027,077
当期変動額					
剰余金の配当		△183,439			△183,439
当期純利益		616,654			616,654
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,255	8,255	8,255
当期変動額合計	—	433,214	8,255	8,255	441,470
当期末残高	△1,828	4,461,306	7,240	7,240	4,468,547

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	2,343,789	3,793,414
当期変動額							
剰余金の配当						△211,233	△211,233
当期純利益						596,848	596,848
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	385,614	385,614
当期末残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	2,729,403	4,179,028

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,828	4,461,306	7,240	7,240	4,468,547
当期変動額					
剰余金の配当		△211,233			△211,233
当期純利益		596,848			596,848
自己株式の取得	△46	△46			△46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,581	△1,581	△1,581
当期変動額合計	△46	385,568	△1,581	△1,581	383,986
当期末残高	△1,875	4,846,874	5,659	5,659	4,852,534

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	881,453	860,788
減価償却費	144,652	133,248
減損損失	—	19,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,525	△1,458
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,000	15,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,560	△2,900
製品保証引当金の増減額(△は減少)	24,000	△15,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,259	15,694
受取利息及び受取配当金	△986	△903
売上債権の増減額(△は増加)	△283,671	86,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	88,297	△413,202
仕入債務の増減額(△は減少)	251,910	282,126
その他	28,655	△154,137
小計	1,190,485	824,257
利息及び配当金の受取額	986	903
保険金の受取額	31,210	—
災害損失の支払額	△16,414	—
法人税等の支払額	△286,989	△256,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	919,278	568,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△200,000	△550,000
有形固定資産の取得による支出	△205,067	△256,171
無形固定資産の取得による支出	△9,432	△2,046
出資金の払込による支出	—	△25,250
その他	2,089	2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,410	△831,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△180,857	△207,805
その他	—	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,857	△207,851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	326,010	△470,570
現金及び現金同等物の期首残高	917,300	1,243,310
現金及び現金同等物の期末残高	1,243,310	772,740

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	803.87円	872.95円
1株当たり当期純利益	110.93円	107.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	616,654	596,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	616,654	596,848
普通株式の期中平均株式数(株)	5,558,786	5,558,781

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,468,547	4,852,534
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,468,547	4,852,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	5,558,786	5,558,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

当事業年度における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

## ① 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	7,438,047	+9.9
高压洗浄車	1,519,903	△5.9
粉粒体吸引・圧送車	111,162	△49.9
部品売上	846,609	+2.1
その他	575,092	△25.2
合計	10,490,815	+2.8

(注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

## ② 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	6,959,811	△4.4	3,293,927	△7.3
高压洗浄車	1,656,941	+6.8	768,062	+27.0
粉粒体吸引・圧送車	330,494	+688.8	233,307	+455.5
部品売上	846,609	+2.1	—	—
その他	471,540	△46.6	99,500	△65.9
合計	10,265,398	△3.0	4,394,797	△2.1

(注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車及び修理改造等の受注が主なものであります。

## ③ 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	7,217,973	+6.2
高压洗浄車	1,493,455	△12.9
粉粒体吸引・圧送車	139,186	△36.2
部品売上	846,609	+2.1
その他	663,651	△14.2
合計	10,360,876	+0.3

(注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。

3 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 役員の変動

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動 (平成30年6月20日付予定)

(1) 昇任予定取締役

常務取締役 柳井 仁司 (現 取締役)

(2) 新任取締役候補

取締役執行役員 北村 和則 (現 営業部門統括執行役員)